

モザンビーク共和国月報（2018年6月）

主な出来事

【内政】

- 29日、ニュシ大統領のカーボデルカード州訪問

【外政】

- 21日、ロザーリオ首相の訪印

【経済】

- 1日、中銀、プライムレートの引き下げを発表
- 18日、中銀、金融政策委員会を開催、銀行間取引金利の引き下げを発表

【内政】

地方分権にかかる憲法改正を巡る与野党間の諍い

（1）レナモ党の非武装化を巡り、議会は膠着状態にある。市長選挙に係る規則を承認するための臨時国会の開催が21日及び22日に予定されていたが、20日になり急遽フレリモ党の議員団がレナモ党に対して非武装化に係る合意を取り付けることを要求したことで、臨時国会の開催が見送られた。

（2）与野党間対話では地方分権及び軍事問題に関する2つのワーキンググループがあり、前者については作業を終えていたが、後者についてはレナモ党のメンバーの非武装化は進展していない状況にある。レナモ党は、フレリモ党がレナモ党の非武装化無しには臨時国会を開催しない旨主張したことに対し驚いており、臨時国会の開催無しには10月10日の市長選挙が開催できない状況にある。

（3）22日、ソアレス・レナモ党議員団長は、フレリモ党の議員がニュシ大統領とモマデ・レナモ党調整官の対話に介入したことを非難し、議会は立法問題にのみ専念すべきで、軍事問題に係る議論に参加する役目はなく、両党間での理解を妨害すべきではない旨主張した。

（4）これに対しタラパ・フレリモ党議員団長は、「ドウラカマ党首が生前に述べていたこと（非武装化）に着手するまでは、地方分権を完結させる状況は整わない。憲法改正時、決定的かつ永続的な和平のためには、地方分権とレナモ党の非武装化はコインの裏表の関係にあると我々は述べていた。」と述べ、断固たる姿勢を示した。また、レナモ党が非武装化に向けた具体的な歩みをする限り、フレリモ党はいつでも臨時国会の席に着く用意がある旨述べた。

（5）28日、フレリモ党の政治委員会は、実効的な和平のためにはレナモ党の非武装化及び党員の再統合を行う他選択肢はない旨の声明を発出した。政治委員会は、先週フレリモ党の議員団がレナモ党に対して、市長分権に係る法制の承認のための条件として出した要求への支持を表明した。また、声明では和平を実現すべくコンセンサスを探るニュシ大統領の尽力、及び犯罪の防止と闘い、住民の保護に努めている治安部隊の精力的な活動を

賞賛している。

(6/25-28 当国各紙)

フレリモ党内の争い

(1) 選挙法制改正の承認ために開催される臨時議会をめぐり、モザンビークの政治情勢が過熱している。選挙法は閣議及び臨時議会に提出されていたが、フレリモ党の政治委員会は同プロセスを完全に無視しており、これは2015年にニュシ大統領がフレリモ党首との政治対話を開始した時に政治委員会がボイコットした状況を想起させるものである。

(2) 先週、フレリモ党の有力者でゲブーザ派の一人であるタラパ議員団長は、選挙法制の承認のための条件として、レナモ党の非武装化の兆候を求めており、レナモ党はこれを「脅し」であると捉えている。

(3) ニュシ大統領とドウラカマ前レナモ党首との対話により達したコンセンサスにより、市長選挙、州知事選挙及び行政区長選挙における新たな選挙規則を整えるための憲法改正が承認された。しかし、ニュシ大統領がドウラカマ前党首との対話のためにソファアラ州ゴロンゴザを訪問する際、党内、特にゲブーザ前政権時代に設立されたグループである「G40」（当館注：ゲブーザ政権の意見を擁護する40名のグループ）の関係者からの圧力を受けていた。

(4) ニュシ大統領がモマデ・レナモ党調整官との対話を支持していたにも関わらず、フレリモ党議員団が国会におけるプロセスを妨害したのは、ニュシ大統領のザンベジア州訪問中に大統領の知らない間に起こったものであった。あるフレリモ党関係者は、ニュシ大統領がレナモ党に多くの譲歩をしているとして、ゲブーザ派は常にレナモ党との対話に対して拒絶の意を示していた旨述べている。

(5) ゲブーザ派の非開示債務に係るロビイストは、対ドナー国との関係で、レナモ党との問題の解決により非開示債務問題とゲブーザ前大統領及びその共犯者の起訴から目を背けることが出来ると見ていたが、右についてニュシ大統領からは何ら保証を受けていないこともあり、フレリモ党内における政治的な力を見せつけるために政治的脅しを行ったのかもしれない。

(6) 憲法改正承認後、選挙法制が臨時議会に提出されたが、ゲブーザ派のマクアクア委員長が率いる第一委員会において同法案に対する修正案が提出され、臨時議会の直前となって同臨時議会が延期されることとなった。タラパ議員団長は、フレリモ党は地方分権プロセスにおいて多くの譲歩を行ったので、非武装化がその対価となることを期待している。タラパ議員団長は、武装化したレナモ党が選挙プロセスを進むことは出来ない旨述べる一方で、レナモ党は軍事問題は両党のリーダー間で扱うもので、国会が扱う事項ではない旨主張している。

(7) これらの法制の承認の時間が経てば経つほど、選挙プロセスのスケジュールが厳しくなり、国家選挙委員会（CNE）筋によれば、臨時会議の開催が15日以上延期されるよう

であれば、市長選挙を別の日程に新たに設定するための提案を閣議に提出せざるを得ない可能性がある旨述べている。大学教授のペレイラ教授によれば、臨時議会の延長は、政治ゲームの一部であり、モマデ調整官に対する反感を煽り、レナモ党を弱体化させようとするフレリモ党の戦略である可能性もあると述べている。

(6/29 サバンナ紙)

ニュシ大統領のカーボデルカード州訪問

(1) 6月29日、ニュシ大統領は武装集団による襲撃事件を受けているカーボデルカード州を訪問し、地元住民は守られている旨保障した。またニュシ大統領は、犯人達が発している偽の声明に騙されることのないよう呼びかけた。

(2) パルマ地区においてニュシ大統領は、「カーボデルカード州で我々は新たな事件に遭遇しており、モシンボア・ダ・プライアで発生した事件は、パルマ地区やナンガデ、マコミアにまで拡大している。治安部隊が住民の安全を守るべく尽力しているが、最大の守護者は住民自身であり、事件が発生しないように努めてもらいたい。犯人は行動範囲を広げ、ナカラやナカラ・ヴェーリャ、メンバなどでリクルート活動をしている。我々がこうした状況をコントロールできるよう、住民には告発して欲しい。また、事件に関与している若者達においては、恐れることなく、政府に投降して欲しい。」と発言した。

(3) 更にニュシ大統領は、住人に対して農作物の生産の拡大を訴えかけるとともに、天然ガスの生産及び輸出の開始までもう少し時間がかかるので辛抱強く待つよう求めた。パルマ地区には、世界でも有数の生産国になれるような多くの天然ガスが埋蔵されている。

(7/2 オ・パイス紙)

【外政】

ロザリーオ首相の訪印

(1) 6月21日、印を訪問したロザリーオ首相はモディ首相との会談を行った。両者は、保健、農業、鉱物資源を中心に、両国間の友好関係の緊密化についての意見交換を行った。また両者は、保健分野での技術支援、ニアッサ州、ザンベジア州及びマプト州における採油用種子の研究センターの建設等の、印からの支援拡大について合意した。

(2) 政府筋によれば、ロザリーオ首相は私事で訪印しており、本年4月のコモンウェルス首脳会議におけるニュシ大統領とモディ首相の会談のフォローアップ事項についても議論を行った。また、エネルギー分野でのプロジェクト準備や新規石炭工場建設地の調査等のための、2億5000万ドルのクレジットの活用についても意見交換を行った。

(6/23 ラジオ・モザンビーク)

アフリカ・アメリカ・ビジネスサミットのホスト

(1) 6月26日、モザンビークを訪問したアフリカ企業評議会のリゼール評議長は、ニ

ユシ大統領との会談後、2019年6月にモザンビークがアフリカ・アメリカ・企業サミットをホストする旨明らかにした。同イベントは約2,000人の米国及びアフリカの企業家が集い、3日間にわたり開催される会合である。

(2) リゼール評議長は、「モザンビークはサミットをホストする準備が出来ている。本サミットの開催地として2か国の候補があったが、ユシ大統領は2017年に米国で開催されたビジネスサミットにおいてキーノート・スピーカーを務め、今年1月にエチオピアでAU総会のマージンで開催された会合においてもキーノート・スピーカーを務めるなど、大変積極的であった。また、我々はサントス駐米モザンビーク大使と良好な関係を有している。」と述べた。

(3) また同評議長は、「我々が期待する成果の一つは、多くの巨大な米国企業の社長がモザンビークに集うことで、モザンビーク企業に多くの機会をもたらすことである。既に同国にはアナダルコ社やエクソンモービル社といった巨大米国企業が活動しているが、本イベントはモザンビークに最高のビジネスチャンスをもたらすであろう。」と述べた。

(6/27 オ・パイス紙)

モザンビーク・中国関係

1億ドルの投資

4日、モザンビークと中国の経済、技術及び貿易における二国間協力に係る共同委員会が開催され、実施案件のレビューが行われた。中国は、シャイシャイ空港（ガザ州）の建設、ゴロンゴザ職業訓練校（ソファアラ州）の建設、農業分野の技師への研修実施、ジンペト・ナショナル・スタジアム（マプト市）への支援に対し、60億メティカル（約1億ドル）の供与を行う。モザンビーク政府は中国を、自国発展のための重要なパートナーと見ている。中国は、モザンビークとの両国間関係を経済協力のみで留めないとしている。

モザンビーク側は中国に対し、自国に対する更なる中国企業からの投資への期待を表明した。投資誘致のためにモザンビークは、自国国営企業と中国企業との会合を開催している。

(6/4 オ・パイス)

【経済】

主要経済指標

- ・ 名目 GDP：110.1 億米ドル（2016 年世銀）
- ・ GDP（1人あたり）：382.1 米ドル（2016 年世銀）
- ・ GDP 成長率：2.9%（2017 年，IMF 推定）
- ・ 輸出（通関ベース）：47.19 億米ドル（2017 年中銀）

主な輸出品は、石炭、アルミニウム、電力、天然ガス、たばこ、重砂、砂糖、果物。

- ・ 輸入（通関ベース）：51.83 億米ドル（2017 年中銀）

- 主な輸入品は、機械類、ディーゼル、ボーキサイト、建築資材、電力、医薬品。
- ・インフレ率：5.65%（2017年通年，国家統計院）

経済関連政策など

プライムレートの引下げ

1日、中銀はモザンビーク銀行協会と共同で会見し、6月よりプライムレートを23.5%より22.5%に引き下げる旨を発表した。プライムレートとは各種関連金利を統一する目的で創設された利率で、2017年5月に中銀と銀行協会との間で合意され翌6月に発効した。同利率は融資を実施する際の基準となり、融資契約毎にリスクを勘案し同利率にスプレッドを加え最終利率を決定することとなっている。

他方で中銀は、直近1年間で同金利は5.25%引き下げられているが、金融機関から顧客への融資には十分反映されていないとしており、ザンダメラ中銀総裁は、「中銀には、商業銀行に対し一般顧客への融資利率引下げを強制する権限があるが、現在は商業銀行と協議してプライムレートの利下げが一般顧客との取引に反映されるよう、理解を求めている。」と語った。

中銀と銀行協会が発表した金融機関20行によるスプレッドの調査結果によると、国内主要5行のスプレッドは、消費者金融に関するものは9.5~12.5%、1年以内の短期融資では7.0~11.25%、1年以上の長期融資では8.0~11.5%、住宅ローンでは2.75~8.0%、リース/ファクタリングでは5.0~11.0%である。

（6/2 ノティシアス）

プライムレート引き下げの影響

モザンビークの外貨準備高は32億ドルとなり、輸入の7.2か月分をカバーできる水準に達した。ロザリオ首相は、「金利の引き下げにより、民間セクター、特に中小企業からの金融サービスへのアクセスは改善に向かった。加えて最近の物価と為替レートの安定により投資計画への見通しが立ちやすくなり、これにより更に金利の引き下げが続く環境が整っている。これらは、国内和平の達成に向けたプロセスの進捗が基本条件となってマクロ経済指標の改善が続き、経済が成長していることを示すものだ。」と述べた。

モザンビーク経済は本年1~3月期において、農業、鉱業、商業、観光業、漁業、運輸通信業の好調を受けて3.2%の成長を記録している。また、輸出額は昨年同期比で19.7%増加している。

（6/4 ノティシアス）

公的債務の運営

5日、デ・ソウザ商工大臣は、政府が、約20億ドルとGNP比12%に達した公的国内債

務に関し、遅滞している返済を進めるため別途債務を増加させることを検討している旨述べた。昨年政府は民間セクターに対し、付加価値税（VAT）還付のために請求書を正確に作成するようキャンペーンを行っていた。

また同大臣は、「既に発生している VAT 還付問題については、必要に応じ解決のために国外からの債務を増加させ、公共事業の受注等を通じて政府との関係が強い大企業よりも、むしろ中小企業を優先させ還付を進めていく。VAT は国内債務の大きな割合を占めるに至っているが、官民を通じた納還付プロセスの円滑化は大きな前進を遂げている。」と述べた。

更に同大臣は、「我々はマクロ経済の状況を注視しつつ、国外での利率が国内と比べて低い場合には国内での債務返済のために国外財源を活用すべきで、将来的にかかる対外債務を増加させる可能性につき調査を進めていく必要がある。今後、融資サービスへのアクセスを改善する必要がある業種としては漁業が挙げられ、インフラ建設に係る融資につき早期の返済が期待できる。」と述べた。

(6/6 オ・パイス)

中銀による金融政策委員会の開催

中銀は最近の物価安定を背景に、指標金利である銀行間取引金利（MIMO）等の引下げを進めている。中銀は本年 3 回目の金融政策委員会を開催し、MIMO を 16.5%から 15.75%まで引き下げることを決定した。また、貸出金利は 18%で据え置き、預入金利は 12.5%から 12%に引き下げられる。

他方で中銀は、MIMO の引下げに連動して進むべき、市中商業銀行の一般顧客向け融資利率の引下げが十分に進んでいないことを指摘している。プライムレート（メティカル建）が昨年 12 月より本年 6 月の 22.5%までに 4.75 ポイント下がっているのに対し、商業銀行の一般的な融資に係る平均利率（1 年物）は昨年 12 月から今年 4 月の 28.69%まで、3.2 ポイントの下落に留まっている。

ザンダメラ中銀総裁は、「商業銀行に対し中銀と同じ速度で利下げを進めるよう強制する措置をとるのは妥当ではない。これら一般融資に係る利下げは必ずしも政策金利の動きと直接に連動はせず、財政改革、緊縮財政の厳密な施行等といった政策サイドの状況や、我々の管理下にはない金融関連の市況などが関連して決定される。我々は辛抱強く市況を注視し、一般融資利率が今後適正な水準に引下げが進むことを期待する。」と述べた。

市中商業銀行の融資利率の引下げが緩慢である中、預入金利は昨年 12 月から本年 4 月の 13.85%まで 6.11 ポイントも引下げられた。この利率は融資利率の約半分であり、市中銀行は一般顧客相手に大きな利鞘稼ぎをしている。

(6/19 オ・パイス)

エネルギー関連

三井物産、15 億ドルを投資

三井物産の安永社長は日本経済新聞に対し、子会社 Mitsui E&P Mozambique Area1 社を通じて 20%の権益を有しているロブマ・ガス田 (Area1) 事業において、15 億ドルの投資を行う旨述べた。また同社長は、「モザンビーク事業では、石炭よりもガスを優先させる。天然ガスでは日本の東北電力と長期の売買契約が締結され、また、タイ及び中国の企業とも交渉中で、契約締結を待っている状態だ。」と述べた。

さらに同社長は、「当社はロブマ・ガス田事業の権益を 2008 年に取得したが、10 年経過した現在、新興国によるガス需要の増加が見られ、同事業実施の見通しがついた。我々は今年度中に最終投資決定 (FID) が行われることを期待している。Area1 での天然ガス年産 1200 万トンの内 900~1000 万トンは販売できる保証を得られたので同事業を進め、天然ガス生産を 2023 年に開始する見込みだ。」と語った。

(6/1 当地各紙)

ミタ国営炭化水素公社 (ENH) 総裁、ロブマ事業による早期収益の可能性につき言及

ミタ ENH 総裁は、ロブマ・ガス田事業では液化天然ガス (LNG) 生産を 2022 年よりモザンビークに多大な収入をもたらすこととなるが、他方で、特に昨年 6 月に最終投資決定がなされ、伊 ENI 社が洋上液化天然ガス施設を活用して LNG を生産する予定の Area4 事業では、収益が 2020 年より上がり始める可能性がある」と述べた。

英 BP 社との間で LNG の長期売買契約を締結し、既に採算見通しが立っている年間生産能力 330 万トンの Area4 事業では既に一定の進捗を見せており、3 年半後の 2022 年完工を予定している。ミタ総裁は、「Area4 事業については、未だ売買契約を含む詳細につき協議を行っていないが、既に事業実施の財源は確保されている。今後は、納期遅れによる経費オーバーが生じないように、予算と工期の計画を遵守した事業の実施を期待する」と述べた。米アナダルコ社主導による Area1 の事業予算が 250 億ドルであるのに対し、Area4 の事業予算は 80 億ドルである。

(6/6 ノティシアス)

アナダルコ、東京ガス及びセントリカと LNG 売買につき基本合意

15 日、米アナダルコ社は、同社を主体とするロブマ・ガス田 Area1 共同事業体が、東京ガス及び英セントリカ社との間で、両社による液化天然ガス (LNG) の長期間に亘る共同購買につき基本合意に達したと発表した。本合意の取引量は年間 260 万トン、売買期間は同事業での生産開始時から 2040 年代初期までとされている。

イングラム・アナダルコ上級副社長は「東京ガス及びセントリカは同業界においては高い名声を博しており、両社が本事業に購買者として参画を決定したことを光栄に感じる。本合意の成立は、Area1 事業の最終投資決定 (FID) に至る道程において重大な位置を占める。現時点では本合意は有期のものだが、これを事業終了時の長期化させることが今後の課題となる。また本合意は、日本政府の宿願である格安かつ柔軟性のある LNG の長期供給

の実施といった、エネルギーの安全保障に合致するものだ。また、両社の共同購買は、日英各市場の LNG 需要の増減を補完しあい柔軟性をもって調整できる革新的なものとなる」と述べた。

(6/15 Club of Mozambique)

その他

農作物の増産：マルレ農業・食糧安全保障大臣の発表

本年は約 12 万ヘクタールの農地で病虫害や北部地域での大雨、南部で天候不順による作物被害を受けたにもかかわらず、トウモロコシの収穫高は昨年の 260 万トンから本年は 330 万トンへの増産が見込まれると述べた。マルレ大臣はまた、本年 1~3 月期のマメ類の収穫高は昨年同期比で 15.5%増の 81.6 万トン、根菜類は 11.8%増の 1420 万トンとなった。最も大きく成長を遂げたのは綿花で、順調な天候と病害対策技術の導入により 53%増の 8 万トンの収穫が見込まれる。

畜産部門でも、農業開発基金 (FDA) による融資をはじめとした民間投資が進んだ養鶏では前年比 64%増の 94,800 トン、牛肉は 19.6%増の 3,100 トン、鶏卵は 67%増の 310 万ダースとなった。

(6/4 ノティシアス)